

大学番号 私立80

注3

設置年度 令和 2年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

**認可**

創価大学大学院 理工学研究科 生命理学専攻 (博士後期課程)

(旧名称：工学研究科(令和2年度より研究科名称変更))

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人創価大学

令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 理工学部教務課

職名・氏名 課長・清水 俊幸

電話番号 042-691-9400

(夜間) 042-691-9400

e-mail [toshi@soka.ac.jp](mailto:toshi@soka.ac.jp)

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に  
( )書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

理工学研究科

＜生命理学専攻(博士後期課程)＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	20

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人創価大学

## (2) 大学名

創価大学大学院

## (3) 調査対象大学等の位置

〒192-8577

東京都八王子市丹木町1丁目236番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(タシロ ヤスノリ) 田代 康則 (平成16年4月)		
学長	(ババ ヨシヒサ) 馬場 善久 (平成25年4月)		
研究科長	(ニシハラ ショウコ) 西原 祥子 (平成31年4月)	(キタノ テルアキ) 北野 晃朗 (令和3年4月)	選任のため変更、 令和3年4月1日 (3)
専攻長	(イケグチ マサミチ) 池口 雅道 (令和2年4月)	(タカセ サヤカ) 高瀬 明 (令和3年4月)	選任のため変更、 令和3年4月1日 (3)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)

令和3年度に報告する内容 → (3)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
理工学研究科 生命理学専攻 (博士前期課程) 博士（理学）	理学関係	3 年	5 人	— 年次 人	15 人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	5人 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	5人 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	0.60倍	—倍	
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	1 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	5 ( ) [ ]	— ( ) [ ]			
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	1 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	5 ( ) [ ]	— ( ) [ ]			
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	1 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	5 ( ) [ ]	— ( ) [ ]			
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	1 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	5 ( ) [ ]	— ( ) [ ]			
入学定員超過率 B/A							0.2		1.00				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ ( ) 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	1 ( - )	- ( - )	5 ( - )	[ - ] ( - )	
2 年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	1 ( - )	[ - ] ( - )	
3 年次			/		/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )
4 年次	/						/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )
計			[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )			[ ] ( )	1 ( - )	

・ 令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ] 内には、**留学生の状況について内数で**記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( ) 内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ **編入学生や転入学生も含めて**記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入**してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	人	人	平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	1人	0人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	6人	0人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
合計		0人		人	人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
  - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
  - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
  - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<理工学研究科 生命理学専攻(博士後期課程)>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
能力養成科目	データ解析演習	1前	2			10						
	英語論文作成演習	1後	2			1						
	先端研究Ⅰ	2前	2			10						
	先端研究Ⅱ	2後	2			10						
	小計(4科目)	-	8	0	0	10	1	0	0	0		
研究指導科目	生命理学特別演習Ⅴ	1前	2			10						
	生命理学特別演習Ⅵ	1後	2			10						
	生命理学特別演習Ⅶ	2前	2			10						
	生命理学特別演習Ⅷ	2後	2			10						
	生命理学特別演習Ⅸ	3前	2			10						
	生命理学特別演習Ⅹ	3後	2			10						
	生命理学特別研究Ⅴ	1前	2			10						
	生命理学特別研究Ⅵ	1後	2			10						
	生命理学特別研究Ⅶ	2前	2			10						
	生命理学特別研究Ⅷ	2後	2			10						
	生命理学特別研究Ⅸ	3前	2			10						
	生命理学特別研究Ⅹ	3後	2			10						
小計(12科目)	-	24	0	0	10	0	0	0	0			
合計(16科目)	-	32	0	0	10	0	0	0	0			
卒業要件及び履修方法												
<p>【修了要件】 本課程に3年以上在学し、必修科目合計32単位を修得かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格したものに博士の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げたものについては2年以上在学すれば足りるものとする。</p> <p>【履修方法】 研究指導科目(生命理学特別演習Ⅴ～Ⅹ、生命理学特別研究Ⅴ～Ⅹ)は原則として各学期に1科目ずつ履修登録する。</p>												

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
能力養成科目	データ解析演習	1前	2			10						
	英語論文作成演習	1後	2			1						
	先端研究Ⅰ	2前	2			10						
	先端研究Ⅱ	2後	2			10						
	小計(4科目)	-	8	0	0	10	1	0	0	0		
研究指導科目	生命理学特別演習Ⅴ	1前	2			10						
	生命理学特別演習Ⅵ	1後	2			10						
	生命理学特別演習Ⅶ	2前	2			10						
	生命理学特別演習Ⅷ	2後	2			10						
	生命理学特別演習Ⅸ	3前	2			10						
	生命理学特別演習Ⅹ	3後	2			10						
	生命理学特別研究Ⅴ	1前	2			10						
	生命理学特別研究Ⅵ	1後	2			10						
	生命理学特別研究Ⅶ	2前	2			10						
	生命理学特別研究Ⅷ	2後	2			10						
	生命理学特別研究Ⅸ	3前	2			10						
	生命理学特別研究Ⅹ	3後	2			10						
小計(12科目)	-	24	0	0	10	0	0	0	0			
合計(16科目)	-	32	0	0	10	0	0	0	0			
卒業要件及び履修方法												
<p>【修了要件】 本課程に3年以上在学し、必修科目合計32単位を修得かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格したものに博士の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げたものについては2年以上在学すれば足りるものとする。</p> <p>【履修方法】 研究指導科目(生命理学特別演習Ⅴ～Ⅹ、生命理学特別研究Ⅴ～Ⅹ)は原則として各学期に1科目ずつ履修登録する。</p>												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
能力養成科目	データ解析演習	1前	2			10						
	英語論文作成演習	1後	2			1						
	先端研究Ⅰ	2前	2			10						
	先端研究Ⅱ	2後	2			10						
	小計(4科目)	-	8	0	0	10	1	0	0	0		
研究指導科目	生命理学特別演習Ⅴ	1前	2			10						
	生命理学特別演習Ⅵ	1後	2			10						
	生命理学特別演習Ⅶ	2前	2			10						
	生命理学特別演習Ⅷ	2後	2			10						
	生命理学特別演習Ⅸ	3前	2			10						
	生命理学特別演習Ⅹ	3後	2			10						
	生命理学特別研究Ⅴ	1前	2			10						
	生命理学特別研究Ⅵ	1後	2			10						
	生命理学特別研究Ⅶ	2前	2			10						
	生命理学特別研究Ⅷ	2後	2			10						
	生命理学特別研究Ⅸ	3前	2			10						
	生命理学特別研究Ⅹ	3後	2			10						
小計(12科目)	-	24	0	0	10	0	0	0	0			
合計(16科目)	-	32	0	0	10	0	0	0	0			
卒業要件及び履修方法												
<p>【修了要件】 本課程に3年以上在学し、必修科目合計32単位を修得かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格したものに博士の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げたものについては2年以上在学すれば足りるものとする。</p> <p>【履修方法】 研究指導科目(生命理学特別演習Ⅴ～Ⅹ、生命理学特別研究Ⅴ～Ⅹ)は原則として各学期に1科目ずつ履修登録する。</p>												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【令和2年度】**

・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う、オンライン授業化対応により、前期セメスター開講科目について、すべてオンライン授業として開講することとした。

**【令和3年度】**

・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う、オンライン授業化対応により、本年も一部オンライン授業を併用し対応している。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
 ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
16 科目	科目	科目	16 科目	16 科目 [ - ]	科目 [ - ]	科目 [ - ]	16 科目 [ - ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{16} = \boxed{\phantom{0}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	万葉国際寮隣地の赤道購入に伴う修正 (30)			
	校舎敷地	263,071.08 m <sup>2</sup> <del>262,997.08 m<sup>2</sup></del>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	263,071.08 m <sup>2</sup> <del>262,997.08 m<sup>2</sup></del>				
	運動場用地	108,423.08 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	108,423.08 m <sup>2</sup>				
	小 計	371,494.16 m <sup>2</sup> <del>371,420.16 m<sup>2</sup></del>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	371,494.16 m <sup>2</sup> <del>371,420.16 m<sup>2</sup></del>				
	そ の 他	371,326.19 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	371,326.19 m <sup>2</sup>				
	合 計	742,820.35 m <sup>2</sup> <del>742,746.35 m<sup>2</sup></del>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	742,820.35 m <sup>2</sup> <del>742,746.35 m<sup>2</sup></del>				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	ラーニング棟別館解体完了による修正 (2)			
		163,314.59 m <sup>2</sup> <del>164,126.49 m<sup>2</sup></del>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	163,314.59 m <sup>2</sup> <del>164,126.49 m<sup>2</sup></del>				
		163,314.59 m <sup>2</sup> <del>(164,126.49 m<sup>2</sup>)</del>	( 0 m <sup>2</sup> )	( 0 m <sup>2</sup> )	163,314.59 m <sup>2</sup> <del>(164,126.49 m<sup>2</sup>)</del>				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	79室	94室	12室	14室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	理工学研究科 生命理学専攻			12 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	大学全体での共用分 見直しによる購入と 除籍を行ったため (3)	
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル					
		冊	種	〔うち外国書〕					点
理工学研究科生命理学専攻	1,049,000 <del>(288,845)</del> (1,081,632 [272,952])	8,900 <del>(2,900)</del> <del>9,000 (2,978)</del> (8,964 [2,944])	13,139 [13,055] (15,376 [13,864])	11,000 (11,776)	( )	( )			
計	1,049,000 <del>(288,845)</del> (1,081,632 [272,952])	8,900 <del>(2,900)</del> <del>9,000 (2,978)</del> (8,964 [2,944])	13,139 [13,055] (15,376 [13,864])	11,000 (11,776)	( )	( )			
(6) 図 書 館	面 積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	8,763.80 m <sup>2</sup>		1,200 席	1,290,079 冊					
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	13,585.06 m <sup>2</sup>		陸上競技場、野球場、ラグビー場						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費には電子ジャーナル、データベース、運用コストを含む
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	1,480千円	1,480千円	図書購入費	5,000千円	5,000千円	5,000千円	
	共 同 研 究 費 等	600千円	600千円	設備購入費	17,500千円	— 千円	— 千円		
	学生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
	970千円	770千円	770千円	— 千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			寄付金、資産運用収入						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称 既設学部等の名称	新 規 大 学				*****			4		開 校 年 度	所 在 地	備 考
	修業年数	入学定員	入学人員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	令和3年度卒業生(40期間の学科のみ)	令和3年度			
年	人	年次	人	人	種	種	年次	年次	年次	年次	年次	年次
経済学部	4	190	3年次	796	学士(経済学)	1.03	1.00	平成30	昭和46	-	-	-
経済学系	4	190	3年次	796	学士(経済学)	1.03	1.00	平成30	昭和46	-	-	定員変更(△10,3年次編入18)
法学部	4	240	3年次	976	学士(法学)	1.03	1.01	平成30	昭和46	-	-	-
法学系	4	240	3年次	976	学士(法学)	1.03	1.01	平成30	昭和46	同上	-	定員変更(△10,3年次編入8)
文学部	4	350	3年次	1480	学士(文学)	1.02	0.99	平成30	昭和46	-	-	-
人間学系	4	350	3年次	1480	学士(文学)	1.02	0.99	平成30	昭和46	同上	-	定員変更(△20,3年次編入40)
経営学部	4	190	3年次	812	学士(経営学)	1.05	1.04	平成30	昭和51	-	-	-
経営学系	4	190	3年次	812	学士(経営学)	1.05	1.04	平成30	昭和51	同上	-	定員変更(△10,3年次編入28)
教育学部	4	180	-	720	学士(教育学)	1.04	1.02	-	昭和51	-	-	-
教育学系	4	80	-	320	学士(教育学)	1.05	1.07	-	昭和51	同上	-	-
児童教育学系	4	100	-	400	学士(教育学)	1.03	0.97	-	昭和51	同上	-	-
理工学部	4	180	-	720	-	1.01	0.99	-	平成27	-	-	-
情報システム工学科	4	80	-	320	学士(工学)	1.03	1.03	-	平成3	同上	-	-
共生創造理工学科	4	100	-	400	学士(工学)	0.99	0.96	-	平成27	同上	-	平成27年学生募集停止
生命情報工学科	4	-	-	-	-	-	-	-	平成3	同上	-	平成27年学生募集停止
環境共生工学科	4	-	-	-	-	-	-	-	平成15	同上	-	平成27年学生募集停止
看護学部	4	80	-	320	学士(看護学)	1.02	1.02	-	平成25	-	-	-
看護学系	4	80	-	320	学士(看護学)	1.02	1.02	-	平成25	同上	-	-
国際教養学系	4	90	-	360	学士(国際教養学)	0.92	0.91	平成30	平成26	-	-	-
国際教養学系	4	90	-	360	学士(国際教養学)	0.92	0.91	平成30	平成26	同上	-	定員変更(10)
大学全体〔通信教育部除く〕	4	1500	92	6184	-	1.02	1.00	-	-	-	-	-
〔通信教育部〕												
経済学部	4	1,000	3年次	4,200	学士(経済学)	0.05	0.06	-	昭和51	-	-	-
経済学系	4	1,000	3年次	4,200	学士(経済学)	0.05	0.06	平成30	昭和51	同上	-	定員変更(△1,000)
法学部	4	1,000	3年次	4,200	学士(法学)	0.03	0.03	-	昭和51	-	-	-
法学系	4	1,000	3年次	4,200	学士(法学)	0.03	0.03	平成30	昭和51	同上	-	定員変更(△1,000)
教育学部	4	650	-	2,600	学士(教育学)	0.13	0.13	-	昭和57	-	-	-
教育学系	4	300	-	1,200	学士(教育学)	0.14	0.17	-	昭和57	同上	-	-
児童教育学系	4	350	-	1,400	学士(教育学)	0.12	0.10	-	昭和57	同上	-	-
文学部	4	750	3年次	3,200	学士(文学)	0.34	0.21	-	平成30	-	-	-
人間学系	4	750	3年次	3,200	学士(文学)	0.34	0.21	-	平成30	同上	-	-
〔博士前期課程〕												
経済学研究科	2	15	-	30	修士(経済学)	0.30	0.00	-	昭和50	-	-	-
経済学専攻	2	15	-	30	修士(経済学)	0.30	0.00	-	昭和50	同上	-	-
法学研究科	2	15	-	30	修士(法学)	0.23	0.06	-	昭和50	-	-	-
法学専攻	2	15	-	30	修士(法学)	0.23	0.06	-	昭和50	同上	-	-
文学研究科	2	58	-	116	-	0.53	0.55	-	昭和50	-	-	-
英文学専攻	2	10	-	20	修士(文学)	0.00	0.00	-	昭和50	同上	-	-
社会学専攻	2	10	-	20	修士(社会学)	0.65	0.50	-	昭和50	同上	-	-
教育学専攻	2	15	-	30	修士(教育学)	0.66	0.80	-	昭和61	同上	-	-
人文学専攻	2	8	-	16	修士(人文学)	0.75	1.00	-	平成4	同上	-	-
国際言語教育専攻	2	15	-	30	修士(国際言語教育)	0.63	0.46	-	平成21	同上	-	-
国際平和学専攻	2	16	-	32	-	0.77	0.68	-	平成30	-	-	-
国際平和学専攻	2	16	-	32	修士(国際平和学)	0.77	0.68	-	平成30	同上	-	-
理工学専攻	2	70	-	140	-	0.82	0.71	-	令和2	同上	-	-
情報システム工専攻	2	30	-	60	修士(工学)	1.08	1.06	-	平成7	同上	-	-
生命情報工専攻	2	-	-	-	-	-	-	-	平成7	同上	-	令和2年学生募集停止
環境共生工専攻	2	25	-	50	修士(工学)	0.72	0.56	-	平成19	同上	-	-
生命理工専攻	2	15	-	30	修士(工学)	0.67	0.53	-	令和2	同上	-	-
〔博士後期課程〕												
経済学研究科	3	5	-	15	博士(経済学)	0.06	0.00	-	昭和52	-	-	-
経済学専攻	3	5	-	15	博士(経済学)	0.06	0.00	-	昭和52	同上	-	-
法学研究科	3	3	-	9	博士(法学)	0.44	0.66	-	昭和52	-	-	-
法学専攻	3	3	-	9	博士(法学)	0.44	0.66	-	昭和52	同上	-	-
文学研究科	3	16	-	48	-	0.21	0.12	-	昭和52	-	-	-
英文学専攻	3	5	-	15	博士(文学)	0.00	0.00	-	昭和52	同上	-	-
社会学専攻	3	5	-	15	博士(社会学)	0.13	0.00	-	昭和52	同上	-	-
教育学専攻	3	2	-	6	博士(教育学)	0.66	0.50	-	平成元	同上	-	-
人文学専攻	3	4	-	12	博士(人文学)	0.08	0.00	-	平成6	同上	-	-
理工学研究科	3	14	-	40	-	0.67	0.66	-	平成9	-	-	-
情報システム工専攻	3	4	-	12	博士(工学)	0.58	0.00	-	平成9	同上	-	-
生命情報工専攻	3	-	-	-	-	-	-	-	平成9	同上	-	令和2年学生募集停止
環境共生工専攻	3	5	-	13	博士(工学)	0.84	1.00	-	平成19	同上	-	令和2年定員変更(2)
生命理工専攻	3	5	-	15	博士(工学)	0.6	1.00	-	令和2	同上	-	-
〔専門職課程〕												
法務研究科	3	28	-	84	法務専門職	0.58	0.57	-	平成16	-	-	-
法務専攻	3	28	-	84	法務専門職	0.58	0.57	-	平成16	同上	-	-
教職研究科	2	25	-	50	-	0.58	0.24	-	平成20	-	-	-
教職専攻	2	25	-	50	教職専門職	0.58	0.24	-	平成20	同上	-	-
大学の名称	○ ○ 短 期 大 学				*****			1		開 校 年 度	所 在 地	備 考
既設学部等の名称	修業年数	入学定員	入学人員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	令和3年度卒業生(40期間の学科のみ)	令和3年度			
国際ビジネス学科	2	250	-	500	国際大学士(ビジネス)	0.70	0.58	-	昭和60	-	-	平成30年学生募集停止
英語コミュニケーション学科	2	-	-	-	国際大学士(コミュニケーション)	-	-	-	昭和60	-	-	平成30年学生募集停止
大学全体	2	250	-	500	-	0.70	0.58	-	昭和60	-	-	-

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。  
 ・「専攻」とは「専攻」を指し、専攻の名称が記載されている大学から順に記入してください。  
 ・「学部」の学名または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織」ごとに、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含みます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ・「令和3年度の卒業生(40期間の学科のみ)」には、必ず卒業生を記入してください。  
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から計算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。  
 ・「備考」の欄については、学年途中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。





(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

特になし

【令和3年度】

特になし

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
10	0	0	0	10	0	10	0	0	0	10	0
(10)	(0)	(0)	(0)	(10)	0						
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
10	0	0				10	0	0			
(10)	(0)	(0)	/			(10)	(0)	(0)	/		
[0]	[0]	[0]				[0]	[0]	[0]			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
10	0	0	0	10	0	10	0	0	0	10	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
10	0	0				10	0	0			
[0]	[0]	[0]	/			[0]	[0]	[0]	/		
[0]	[0]	[0]				[0]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{10}{10} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	#VALUE!	科目	必修	〇〇	科目	必修	〇〇	科目
		選択	#VALUE!	科目	選択	〇〇	科目	選択	〇〇	科目
		自由	#VALUE!	科目	自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び( )書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	#VALUE!	科目	必修	〇〇	科目	必修	〇〇	科目
		選択	#VALUE!	科目	選択	〇〇	科目	選択	〇〇	科目
		自由	#VALUE!	科目	自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び( )書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	#VALUE!	科目	必修	#####	科目	必修	#####	科目
		選択	#VALUE!	科目	選択	#####	科目	選択	#####	科目
		自由	#VALUE!	科目	自由	#####	科目	自由	#####	科目
		計	#VALUE!	科目	計	#####	科目	計	#####	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{\#REF!} = \#REF! \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

□人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	#VALUE!	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	#VALUE!	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	#VALUE!	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び( )書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (令和元年)	<p>特別演習科目のシラバスの「履修上のアドバイス」の内容は学生の過度の負担となる懸念があるため、教育の質に留意の上、学生の研究時間の確保にも配慮して見直すこと。</p>	<p>遵守事項            該当の「履修上のアドバイス」に記載の「全ての参考文献にも目を通し、必要であれば論文の著者に問い合わせるなど、いかなる質問にも答えられるように準備すること。」との表現を「参考文献にも目を通し、参加者からの質問にも答えられるように準備」と手直しを加え、事前学習等を求める学習時間の確保は求めたうえで、過度の負担とならぬよう配慮した説明に修正した。</p>	<p>履行済            改めた計画により、今後も、適切に履行してまいります。</p>

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<理工学研究科 生命理学専攻(博士後期課程)>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 授業実施計画 (シラバス) 講義・演習および実験・実習についても、オンラインでの授業は計画していない。</p> <p>② 学則 第13条(授業の方法および単位)</p>	<p>① この度の新型コロナウイルス感染症拡大防止対応による、昨年と同様の一部、オンライン授業の実施に伴い、後半での補講の実施や、教育効果に配慮した課題の提示等シラバスにも昨年同様示し運用している。 補講や課題の詳細については随時、授業の中で周知し、当初計画に相応の十分な教育効果の確保に努めている。</p> <p>② 大学院学則 第13条(単位)と、第13条の2(授業の方法)に分けて規程し、多様なメディアを高度に利用し教室以外の場所でも履修できるものとした。 新たに第13条の3(メディアを利用して行う授業)について、規定し、学則にのっとり、効果的にメディアを利用した教育を実施する。※令和2年度改正</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>職員の教育研究活動の向上を目的として不断に検討を行い、その改善、充実を図るために、ファカルティ及びスタッフ・ディベロップメント委員会(以下「FD・SD委員会」という。)を置いている。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>年間3回定期的に開催し、全学部長を含む委員15～16名は基本的に全員参加している。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(1) 授業の内容及び方法の改善を図る方策に関する事項、(2) 大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を行う上で必要となる様々な知識等の習得、向上を図る方策に関する事項、(3) 研修会及び講習会の開催に関する事項、(4) 学生による授業評価の実施、結果の分析及び利用に関する事項、(5) 教育・学習に係る各種ポートフォリオに関する事項、(6) 大学改革推進等補助金による事業の継続推進に関する事項、(7) その他、FD・SD委員会が必要と認めた事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全学的FD・SDの取組目標の立案、取り組み、結果及び効果の分析</li> <li>・教授法等に係るFD・SDセミナー(年8～9回)及びFD・SDフォーラム(年1回)の開催</li> <li>・新任教員研修(年2回)の開催</li> <li>・その他、大学・学部主催のFD・SDセミナーや勉強会の掌握</li> <li>・コンソーシアムや大学間連携による他大学との連携事業</li> </ul> <p>b 実施方法</p> <p>FD・SD委員会にて協議・検討した計画に基づき、教育・学習支援センター(CETL)などの関連部門がFD・SDに係るセミナー・研修等を運営する。</p> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p>
--

教授法等に係るFD・SDセミナー、オンライン授業向け勉強会、及びFD・SDフォーラム、新任教員研修、その他、大学・学部主催の各種FD・SDセミナーや勉強会等を開催し、9割以上の教員が、1回以上はいずれかのイベントに参加している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

研修会やセミナーを通じ、ラーニング・アウトカムズの達成点検・到達目標の測定を意識した授業展開が促進され、LTD等のALの定着化が進展している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

年2回（各セメスター最終授業にて）、原則的に全教員（非常勤を含む）の専門科目・共通科目において実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

各科目のアンケート集計結果を、WEB上で公開している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

① 体制

a 委員会の設置状況

(委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。  
併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

##### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

昨年の開設時では、定員数には至らず、入学定員5名に対し、1名の入学者となった。本年は、入学定員の5名が入学し、今後も引き続き志願者充足の継続を目指す。

開設の目的である国際性を持った研究者、大学教員など国際的な場で活躍できる人材を引き続き養成していく。

##### ② 自己点検・評価報告書

###### a 公表（予定）時期

・令和3年5月1日 公表

###### b 公表方法

・大学ホームページ上に公開（令和3年5月）

##### ③ 認証評価を受ける計画

・令和3年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受けるべく、評価機関に資料を提出（令和3年3月末）。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

#### (5) 情報公表に関する事項

##### ○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [  有 ・ 無 ]

《 a で「有」の場合 》

b 公表（予定）時期  調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法  ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ( ) ]

《 a で公表「無」の場合 》

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

(趣旨)

第1条 本学大学院に、職員の教育研究活動の向上を目的として不断に検討を行い、その改善、充実に図るために、ファカルティ及びスタッフ・ディベロップメント委員会（以下、「大学院FD・SD委員会」という。）を置く。

2 本規程における職員には、教育職員、事務職員、技術職員等及び学長等の大学執行部が含まれる。

3 ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）とは、大学院の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究のことをいう。

4 スタッフ・ディベロップメント（以下「SD」という。）とは、大学院の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、その職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修のことをいう。ただし、第3項に該当する研修は除く。

5 第4項のうち、事務職員に関するSDについては、別途、「学校法人創価大学職員研修規程」に定める。

(審議事項)

第2条 大学院FD・SD委員会は、次の各号に掲げるFD及びSDの改善、充実の方策に関する事項を審議する。

(1) 授業の内容及び方法の改善を図る方策に関する事項

(2) 大学院の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を行う上で必要となる様々な知識等の習得、向上を図る方策に関する事項

(3) 研修会及び講習会の開催に関する事項

(4) 大学院生による授業評価の実施、結果の分析及び利用に関する事項

(5) その他、大学院FD・SD委員会が必要と認めた事項

(構成)

第3条 大学院FD・SD委員会は、次の委員をもって構成する。

(1) 学長の指名する副学長または副学長補

(2) 各研究科長

(3) 各研究科委員会から選任された教員各1名

(4) 教務部長

(5) 教育・学習支援センター長

(6) 学事部長

(7) 学長が委嘱する教職員若干名

2 委員長は、前項第1号の委員をあてる。委員長に支障のあるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代行する。

(任期)

第4条 委員の任期は、職務上委員となるものを除き2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第5条 会議は、委員長が必要と認めるときに召集し、委員長が議長となる。

2 会議は、構成員の過半数の出席をもって成立し、議決は出席者の過半数をもって決定する。

3 議決の際、可否同数のときは、議長がこれを決する。

(専門委員会)

第6条 大学院FD・SD委員会は、必要に応じて専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会の委員長及び委員は、大学院FD・SD委員会の議を経て、学長が任命する。

3 専門委員会の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

(小委員会)

第7条 大学院FD・SD委員会は、必要に応じて各研究科に小委員会をおくことができる。

2 小委員会の委員は、当該研究科所属の専任教員から選出する。

3 小委員会の委員長は、当該研究科の研究科長とする。ただし、学長が認めたときは、この限りで

はない。

(事務)

第8条 大学院FD・SD委員会の事務は、学事第2課が担当する。

附 則

この規程は、令和3年4月1日から施行する。